

平成29年度

# 事業計画

能代商工会議所

平成29年度  
事業計画

【目次】

|                       |   |
|-----------------------|---|
| ○事業活動方針               | 1 |
| 1 地域産業振興策の推進          | 2 |
| ①地域産業の活性化に向けた取組み      |   |
| ②魅力ある地域づくりの推進         |   |
| ③交流人口の拡大に向けた観光振興への取組み |   |
| 2 活力ある企業活動へのサポート      | 4 |
| ①創業、経営革新に向けた取組み       |   |
| ②事業承継に向けた取組み          |   |
| ③経営支援の実施              |   |
| ④経営安定特別相談事業への取組み      |   |
| ⑤金融支援の実施              |   |
| ⑥国・県等の中小企業振興施策の推進     |   |
| 3 会議所運営の活性化と組織拡充      | 5 |
| 4 関係団体との連携強化          | 7 |
| 5 内部牽制                | 7 |
| 6 その他                 | 7 |

## 平成29年度能代商工会議所事業活動方針

国内景気は、日銀のマイナス金利政策導入による経済効果が注目されるなか、内需関連株がけん引し、日経平均株価が久しぶりの高値をつけたほか、有効求人倍率も1.4倍台となり、リーマンショック前の好況期だった高い水準となっております。また、地方創生に向けた取り組みとして観光への注目度が高まったことなど、総体的には一部に明るい兆しが見えます。

しかし、地域の中小企業を取り巻く環境は、収益改善が進まないなかで資金調達や資金繰りに苦しむ事業者や人手不足を背景とする人件費の高騰、高齢化・少子化による消費の減退並びに事業承継問題などに悩む事業者が未だ多くみられ、景況感としては、改善に向けた動きが鈍く足踏み状態が続いているのが実態であります。

そんな中、能代石炭火力発電所3号機の工事が最盛期を迎える他、再生可能エネルギー関連事業も順調に進むなど、ここ数年来にない明るい状況となってきました。

このような状況を踏まえ、商工会議所は地域の小規模事業者の経営支援を一層強化するため、昨年、経済産業大臣認定の『経営発達支援計画』により、地域企業の経営力向上、販売促進を継続的に支援するとともに、自ら経営改善に取り組む意欲ある小規模事業者や創業支援(特に女性)、事業承継支援、経営革新、新たな産業の育成などを図り、地域の産業基盤の維持向上に向けて取り組んでいきます。

地域は、今、構造的大きな課題や「地方創生」の推進という難しい課題を抱えているところではありますが、まさに『地域を活性化させること』が商工会議所の活動方針そのものであり、商工会議所が本年度は、『地域総合経済団体である商工会議所の機能を発揮できる好機である』と捉え、「まずやってみる」をスローガンに商工会議所が主体となって、大きな構造的課題の克服に向けて、持てる力を総動員し、各事業を積極的に展開して参ります。

# 事業計画

## 1 地域産業振興策の推進

### ① 地域産業の活性化に向けた取組み

地域経済や地場産業の活性化を図るため、エネルギー産業や能代港の活性化推進など、地域資源を活用した産業振興、雇用機会の創出などを図ります。

- ・ 起業家育成の支援  
地域支援機関との連携強化により、起業を目指す方の意識の醸成と、起業に関する相談や情報の提供を行います。
- ・ 能代港の積極的な利活用への取組み  
リサイクル港としての優位性を活かし、ポート機能を向上させるため、基幹産業等と連携しながら多様な物流の促進を図ります。
- ・ 日本海沿岸東北自動車道の早期開通要望  
「日本海沿岸高速自動車道」の二ツ井～大館能代空港間の早期開通に向け、国や県などに積極的に要望活動を行います。
- ・ 雇用の機会の創出  
厳しい雇用情勢が続くなか、雇用機会の創出や地域を担う人材育成・確保に向け、行政の施策等を活用しながら積極的に取り組みを進めてまいります。
- ・ 貿易証明発行業務  
事業所の利便性を図るため、貿易取引に必要な各種証明書の発給を行います。

## ② 魅力ある地域づくりの推進

人口減少や高齢化が進行する中、産業構造の変化やライフスタイルに応じた消費者ニーズの変化等により、クルマでの移動が増えて行動範囲が広がったこと、病院等の公共的機能が分散化したことなどにより、郊外の大型店にお客が多く集まり、中心市街地が衰退している。こうした空洞化に歯止めをかけ、街の賑わいを創出するため、今後、トータル的に中心市街地の活性化を主なテーマとして、効果的な事業の抽出、実施に向けた検討を行います。

## ③ 交流人口の拡大に向けた観光振興への取組み

交流人口を拡大させ、経済への波及効果を創出するため、地域で開催するイベントを全国に発信し、宿泊や地域内消費の増加に繋がる滞在型観光の誘客対策に取り組めます。

- ・ 第15回能代の花火の開催

創立70周年記念事業の一つとし、内容をさらに充実して開催します。

開催日 7月22日(土)

- ・ 能代七夕「天空の不夜城」運行の支援

国道101号線を活用した日本一の城郭灯籠の運行を積極的に支援します。

開催日 8月3日(木)～4日(金)

- ・ 地域資源活用による観光客の誘客

地域の食材を生かした飲食店等の情報を発信し、観光客の誘客に取り組みます。

- ・ その他イベント等への協力

各種団体の催しにも積極的に協力します。

## 2 活力ある企業活動へのサポート

中小企業は地域の経済や雇用を支え、地域経済の維持・発展に大きな役割を果たしております。人口減少と高齢化など社会経済環境が大きく変化する中で、中小企業が直面する多様な経営課題に対して、経済産業大臣の認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、市内4ブロックに配置した経営指導員を中心に、創業や経営革新、事業継承、人材育成など、中小企業の経営力向上へきめ細やかに支援します。

### ① 創業、経営革新に向けた取組み

創業塾の開催並びに個別相談など、第2創業、業種転換に加え、経済的環境の変化に即応するため、職員の資格取得により更なるスキルアップを図り、中小企業が行う経営革新を更に支援し、新たな事業活動を促進します。

### ② 事業承継に向けた取組み

事業承継対策をより効果的に進めるため、専従の職員を配置しながら、更なるニーズの把握に努め、後継者育成塾の開催を行い、職員が対応困難な事案に関しては、専門家に繋げて解決策を検討するなど、相談機能の充実・強化を図ります。

### ③ 経営支援の実施

#### ・巡回窓口機能の強化

経済社会構造の変革に備えた各種制度の活用、創業・起業、経営革新、後継者育成の支援を軸に、中小企業の経営合理化を促進する。また、マル経資金の積極的な活用や日本政策金融公庫、県の融資制度斡旋、金融機関との連携など、経営基盤確立のための支援を行います。

#### ・会員サービスの充実

組織強化や役割の明確化を図り、中小企業相談所は経営や記帳等に関するサポートなど、会員サービスのさらなる充実に努めます。

#### ・消費税増税に向けた支援事業の実施

今後、引き上げが検討されている消費税についても、転嫁対策としてセミナーや個別相談会を開催し、事業者の円滑な価格転化等に向けた対応をします。

- ・ 各種講演会、研修会の開催

新春講演会や確定申告講習会、夜間個別相談会に加え、エネルギーに関する講演会・情報機器操作の研修会など、会員のニーズに応じて適宜開催します。

- ・ 記帳指導の充実と機械化の推進

パソコン会計化の推進や小規模事業者への記帳指導力の向上に努めます。

- ・ 小規模企業・セーフティ共済の普及推進

経営者の福祉向上や企業の経営安定化を図るため、各種共済事業の普及を促進します。

- ・ 各種調査の実施、情報の提供

景気動向調査・LOBO 調査等を実施するとともに、タイムリーな情報を迅速に提供します。

- ・ 企業の従業員の健康増進のサポートを推進します

#### ④ 経営安定特別相談事業への取り組み

急激な経営環境の変化により、資金繰りなど経営の先行きに不安のある企業に対し、商工調停士が専門的観点からアドバイスを行い、経営の安定化を図ります。

#### ⑤ 金融支援の実施

中小企業の資金需要に対応し、経営の安定を促進するため、国の小規模事業者経営改善資金（マル経貸付）の積極的な活用や、日本政策金融公庫・市内金融機関、県信用保証協会と連携し、円滑な資金調達を支援します。

#### ⑥ 国・県等の中小企業振興施策の推進

中小企業の経営基盤や企業競争力の強化、新たな事業の創出、人材の育成・確保に向け、国や県との関係機関と一体となって、積極的な支援を行います。

### 3 会議所運営の活性化と組織拡充

商工会議所の運営・組織・財政基盤の拡充強化を図るため、会員のニーズに対応した事業を積極的に推進し、地域の総合経済団体として、その役割を果たします。

- ・ 正副会頭会議、常議員会、部会長会議及び議員懇談会の定期的開催
  - 正副会頭会議 毎月開催
  - 常議員会 5月、7月、9月、10月、11月、2月、3月開催
  - 部会長会議 4月、6月、8月、11月、2月
  - 議員懇談会 適宜

※その他必要に応じて開催する。
- ・ 創立70周年記念事業の開催
- ・ 委員会の開催
  - 地域や業界が直面する各種課題への検討を行い、将来展望を明確にし、解決策に向けた、提言、要望活動を積極的に行う。
  - 【総務委員会】
    - 事業計画および主要事業の企画・推進に関すること
    - 一般会計及び特別会計等財政運営に関すること
  - 【産業振興委員会】
    - 地域産業振興等に関すること
  - 【観光振興委員会】
    - 観光振興の企画・振興等に関すること
  - 【地域活性化委員会】
    - 地域の活性化等に関すること
  - 【能代火力等エネルギー委員会】
    - 地域のエネルギー産業振興等に関すること
- ・ 各部会の定期的開催による活動、運営強化
  - 部会としての取組を明確にし、会員の参加意識を高めるとともに、相互交流とビジネス機会の拡充により、部会のさらなる活性化を目指します。
- ・ 行政並びに商工団体等との情報交換・連携



- ・ 小規模企業振興委員会の開催  
商工会議所と地域のパイプ役として、事業の円滑な推進を図ります。
- ・ 移動商工会議所の開催  
正副会頭が出席し会議所の取り組みを説明するとともに、会員の声を直接聞き、事業に反映するために、市内4地域で開催します。
- ・ 会員増強対策と各種共済の普及拡大  
組織の維持拡大や共済普及を重点的に推進し、積極的な会員増強の活動を行うとともに、会員事業所の安心、安全をサポートするため、当所取扱共済の募集キャンペーンや加入者への還元事業を実施し、各種共済制度の普及拡大に努めます。
- ・ 各種検定試験の実施  
日本商工会議所、東京商工会議所等が主催する簿記・珠算・販売士・福祉住環境検定のほか、本年度から県商工会議所連合会が主催する秋田ふるさと検定を実施します。
- ・ 景況調査等各種調査の実施により会員に迅速かつ、効果的に情報提供を行います。
- ・ 次代を担う青年部、経営を担う女性会活動の支援と連携の強化
- ・ 受託団体の運営
- ・ 商工会館の管理・運営
- ・ 新春のつどいの開催

## 4 関係機関との連携強化

- ・ 日本商工会議所
- ・ 東北六県商工会議所連合会
- ・ 秋田県商工会議所連合会・各地商工会議所、商工会
- ・ 東北経済団体連合会

## 5 内部牽制

- ・ 職員のコンプライアンスや職員会議の定例化
- ・ 内部監査の実施（年2回）
- ・ 外部講師を招いてのコンプライアンス研修

## 6 その他

- ・ 会員に必要とする事業については、年度途中においても柔軟に対応します。